

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【四半期会計期間】** 第105期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤井清喜

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045-758-1950

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 内部統制室、財務部、主計部所管  
大島寿之

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045-758-1950

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 内部統制室、財務部、主計部所管  
大島寿之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第104期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
完成工事高	(千円)	12,309,350	98,925,674
経常利益	(千円)	718,485	10,433,819
四半期(当期)純利益	(千円)	388,452	5,876,993
純資産額	(千円)	16,317,443	16,816,409
総資産額	(千円)	67,764,976	64,363,060
1株当たり純資産額	(円)	351.76	362.60
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8.40	127.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	24.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,620,260	6,194,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,096	1,880,235
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,013,105	2,537,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,311,491	10,068,059
従業員数	(名)	1,080	1,051

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,080
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	958
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

##### 事業セグメント別

区分	当第1四半期連結会計期間(千円)
エンジニアリング業	
石油・石油化学関係	23,333,350
一般工業関係	3,512,125
環境その他	37,360
合計	26,882,836

#### (2) 売上実績

##### 事業セグメント別

区分	当第1四半期連結会計期間(千円)
エンジニアリング業	
石油・石油化学関係	7,991,710
一般工業関係	4,227,391
環境その他	23,146
計	12,242,248
その他の事業	67,102
合計	12,309,350

##### 工事種類別(その他の事業除く)

区分	当第1四半期連結会計期間(千円)
エンジニアリング業	
日常保全工事	4,154,976
定期修理工事	1,527,113
改造・改修工事	3,830,615
新規設備工事	2,729,543
合計	12,242,248

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。  
 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。  
 3 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高(エンジニアリング業)は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。  
 4 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	完成工事高(千円)	割合(%)
新日本石油精製(株)	2,721,090	22.1
ポリプラスチック(株)	2,438,641	19.8

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した米国景気後退により、景気の減速傾向が続きました。このような中、当社グループを取り巻く市場環境は、国内の需要減に伴う設備投資に減速感が見られるなど、厳しい状況となっております。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、石油・石油化学関連のメンテナンス工事の需要増により、受注高（エンジニアリング業）は26,882,836千円となり、完成工事高は12,309,350千円となりました。完成工事高の内訳は、エンジニアリング業で12,242,248千円、その他の事業（エンジニアリング業以外）で67,102千円となっております。収益面につきましては、総じて堅調に推移しており、営業利益704,208千円、経常利益718,485千円、四半期純利益388,452千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より3,401,915千円増加し67,764,976千円となりました。この主な理由は、工事代金回収により受取手形・完成工事未収入金が8,306,004千円減少したものの、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が14,887,888千円増加したことによるものであります。

#### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より3,900,880千円増加し51,447,532千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事増加による未成工事受入金が3,689,514千円増加したことによるものであります。

#### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より498,965千円減少し16,317,443千円となりました。この主な理由は、その他有価証券評価差額金が265,783千円増加したものの、配当金等の支払いにより利益剰余金が767,409千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、5,311,491千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,620,260千円となりました。これは、おもに未成工事支出金の増加額が14,887,888千円、売上債権の減少額が8,306,004千円、未成工事受入金の増加額3,689,514千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、140,096千円となりました。これは、おもに有形及び無形固定資産の取得による支出が62,245千円、投資有価証券の取得による支出が82,777千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,013,105千円となりました。これは、おもに長期借入金の返済による支出が204,318千円、配当金の支払額が952,282千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16,100千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(エンジニアリング業)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等はないため、記載すべき事項はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	46,310,892	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,100	461,981	
単元未満株式	普通株式 36,392		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,981	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式 会社	横浜市磯子区新磯子町27 番地5	76,400		76,400	0.16
計		76,400		76,400	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,667	1,825	1,800
最低(円)	1,269	1,491	1,501

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,311,491	8,569,317
受取手形・完成工事未収入金	13,533,449	21,839,453
有価証券	-	1,498,742
未成工事支出金	31,667,578	16,779,689
繰延税金資産	877,618	748,836
その他	944,340	122,273
貸倒引当金	6,698	8,340
流動資産合計	52,327,779	49,549,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,048,678	1 3,060,695
土地	7,111,874	7,111,874
その他(純額)	1 554,747	1 551,692
有形固定資産合計	10,715,300	10,724,263
無形固定資産		
投資その他の資産	92,263	95,432
投資有価証券	2,540,126	2,090,019
前払年金費用	1,169,863	732,285
長期前払費用	3,417	3,933
繰延税金資産	524,191	743,862
その他	498,790	501,935
貸倒引当金	106,756	78,644
投資その他の資産合計	4,629,632	3,993,391
固定資産合計	15,437,197	14,813,087
資産合計	67,764,976	64,363,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,334,400	35,054,537
短期借入金	1,672,128	1,709,912
未払法人税等	224,812	1,761,799
未成工事受入金	8,881,468	5,191,953
完成工事補償引当金	218,000	223,900
賞与引当金	673,513	1,140,547
役員賞与引当金	48,825	98,600
その他	2,742,044	1,657,869
流動負債合計	50,795,192	46,839,119
固定負債		
長期借入金	283,828	305,896

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
退職給付引当金	46,244	44,532
役員退職慰労引当金	200,644	233,342
その他	121,622	123,760
固定負債合計	652,339	707,531
負債合計	51,447,532	47,546,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	12,096,820	12,864,229
自己株式	33,941	33,170
株主資本合計	16,506,235	17,274,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,799	502,582
為替換算調整勘定	6,202	6,992
評価・換算差額等合計	243,002	509,574
少数株主持分	54,210	51,567
純資産合計	16,317,443	16,816,409
負債純資産合計	67,764,976	64,363,060

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	12,309,350
完成工事原価	10,917,792
完成工事総利益	1,391,558
販売費及び一般管理費	1 687,349
営業利益	704,208
営業外収益	
受取利息	4,276
受取配当金	21,623
受取賃貸料	40,813
その他	29,099
営業外収益合計	95,811
営業外費用	
支払利息	16,027
売上割引	52,855
その他	12,651
営業外費用合計	81,534
経常利益	718,485
特別利益	
固定資産売却益	626
役員賞与引当金戻入額	8,400
その他	110
特別利益合計	9,136
特別損失	
固定資産除却損	3,791
貸倒引当金繰入額	25,114
その他	273
特別損失合計	29,179
税金等調整前四半期純利益	698,443
法人税、住民税及び事業税	217,804
法人税等調整額	89,689
法人税等合計	307,494
少数株主利益	2,495
四半期純利益	388,452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	698,443
減価償却費	79,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,470
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,900
賞与引当金の増減額(は減少)	467,033
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	435,867
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,697
受取利息及び受取配当金	25,899
支払利息及び手形売却損	20,151
為替差損益(は益)	16,104
固定資産売却損益(は益)	353
固定資産除却損	3,791
売上債権の増減額(は増加)	8,306,004
未成工事支出金の増減額(は増加)	14,887,888
仕入債務の増減額(は減少)	1,279,863
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,689,514
未払消費税等の増減額(は減少)	136,551
その他	49,465
<b>小計</b>	<b>1,905,128</b>
利息及び配当金の受取額	25,896
利息の支払額	16,724
法人税等の支払額	1,724,303
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,620,260</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	62,245
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,682
投資有価証券の取得による支出	82,777
貸付けによる支出	200
貸付金の回収による収入	300
その他	3,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,096</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	144,466
長期借入金の返済による支出	204,318
自己株式の取得による支出	770
配当金の支払額	952,282
少数株主への配当金の支払額	200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,013,105</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	16,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,756,568
現金及び現金同等物の期首残高	10,068,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,311,491

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。



【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について使用状況を勘案したことにより耐用年数を短縮(13年から12年)して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,045,352千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,034,359千円
2 受取手形割引高 160,281千円	2 受取手形割引高 309,656千円
3 手形信託譲渡に係る遡及義務 130,171千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 171,378千円 賞与引当金繰入額 73,398千円 役員賞与引当金繰入額 28,825千円 退職給付費用 35,825千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,402千円 2 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,865

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,862	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
351.76円	362.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	16,317,443	16,816,409
普通株式に係る純資産額(千円)	16,263,233	16,764,841
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	54,210	51,567
普通株式の発行済株式数(株)	46,310,892	46,310,892
普通株式の自己株数(株)	76,865	76,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,234,027	46,234,483

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	388,452
普通株式に係る四半期純利益(千円)	388,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	46,234,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月14日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。